

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：33925

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11794

研究課題名（和文）ナイジェリア人ディアスポラと分離独立運動

研究課題名（英文）Nigerian diaspora and secession movement

研究代表者

島田 周平（Shimada, Shuhei）

名古屋外国語大学・世界共生学部・教授

研究者番号：90170943

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：ナイジェリア人ディアスポラは2000年以降急増し彼らの送金額も急増した。政府は送金を歓迎したが彼らが主張する民主化や人権運動には警戒的であった。ディアスポラは2019年の大統領選挙で若手政治家を支援したが惨敗し、選挙後は国内の民主化運動を支援した。これに対し政府は送金の禁止や出入国制限で規制を加え、一部の分離独立運動には徹底的な弾圧を行った。政府とディアスポラの緊張関係が高まる中、2023年に大統領選挙が行われた。既成の二大政党に伍してディアスポラが支持する労働党のオビ候補が善戦した。政治の民主化や脱地域主義を掲げる彼の躍進は都市部若者とディアスポラの連携の可能性を示すものとして注目される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年以降急増しているアフリカのディアスポラは、送金で本国の経済発展に貢献する一方で国内政治に対しても発言力を強めてきている。彼らは政治の民主化や人権擁護の訴えを強めており、その動きに政府は神経質になっている。大都市の若者たちの民主化要求の運動の中にはディアスポラが支援するものも少なくない。政府はディアスポラが反政府運動と連携することを特に警戒している。アフリカで最大の人口を誇るナイジェリアのディアスポラの研究は、今後のアフリカの政治研究にとって欠かせない課題となっている。

研究成果の概要（英文）：The Nigerian diaspora has increased in number since 2000, and their remittances have also increased rapidly. The government welcomed the remittances, but was wary of the democratization and human rights movements they advocated. The diaspora backed some young politicians in the 2019 Presidential election but experienced a bad defeat. After the election, they started to support the domestic pro-democracy movement. In response, the government added restrictions by prohibiting remittances and immigration restrictions. It took suppressive measures to stop the separatist movement lead by diaspora. The 2023 Presidential election comes amid the tensions between the government and the diaspora. In this election, Mr. Obi of the Labor Party who was supported by the diaspora, put up a good fight against the existing two major political parties. His breakthrough suggests that there will be possibility of collaboration between urban youth and the diaspora near future.

研究分野：アフリカ研究

キーワード：ナイジェリア ディアスポラ 分離独立運動 ビアフラ 連邦制度

1. 研究開始当初の背景

ナイジェリア人の海外移住は 1990 年代から増え始め 2000 年以降急拡大してきた。ナイジェリア人ディアスポラはアフリカの中で最大の人口を誇り、彼らの本国送金額はサハラ以南アフリカ諸国全体の 65% を占めている (2002 年)。彼らは本国送金などを通し国内の政治や経済に徐々に影響力を増してきた。その存在を無視できなくなった政府は検討委員会を作り、2016 年に「ディアスポラ問題に関する国家政策」(案) を発表した。この案で示された政府の対ディアスポラ政策は、彼らが持つ資本や技術の国内への導入は歓迎するが彼らが持つ社会的資本の導入は望まないとする二面的性格を持っていた。政府はディアスポラが政治的民主主義や人権思想を国内に持ち込むことを恐れていたのである。

2019 年に再選されたブハリ (Muhammadu Buhari) 大統領は、政治の民主化や人権擁護を掲げる反政府運動がディアスポラの運動と連携することを恐れ、それを阻止するために様々な規制を加えた。さらに、2015 年以降過激化してきたアフラ独立運動を主導するディアスポラに対しては徹底的に弾圧する姿勢で臨んだ。東部ナイジェリアのイボ人はビアフラ戦争(1967-70 年)に敗れたあと長らく独立運動を封印してきた。しかし 1999 年の民政移管後にその運動が徐々に再興し、2012 年には「ビアフラ地元民」(Indigenous People of Biafra: IPOB) を結成し、ロンドンを中心にして 2015 年以降活動を活発化させてきた。かつての武力行使型の独立運動から、海外在住のイボ人が主導するディアスポラ「先導型」の運動に変化させてきたといえる。ブハリ政権は IPOB をテロ組織に認定し、海外における独立運動が国内の運動と連携しないよう注意を払った。

研究開始当初のディアスポラとナイジェリア政府との関係はこの様な緊張関係にあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2010 年代以降高まりをみせてきたディアスポラ「先導型」のビアフラ独立運動の展開過程を明らかにすることにあつた。しかし政府が 2017 年に IPOB をテロ集団として認定し、その指導者であるカヌ (Nnamudi Kanu) を逮捕するという徹底的な抑圧政策をとったため、IPOB やその支持者を対象とした聴き取り調査は容易ではなかった。このため分析の対象をディアスポラ全体に広げ、彼らの国内政治への関りについてより広く調査を行うことにした。ディアスポラたちの国内政治への関心事とそれに対する実際の行動について文献調査から明らかにすることを新たな目的に加えた。

具体的には、ナイジェリア人ディアスポラの拡大過程、ディアスポラの国内政治への関与、政府の対ディアスポラ政策の変化、政府によるビアフラ独立運動対策とディアスポラ対策、そして大統領選挙とディアスポラの関係、等の資料整理と分析を行いディアスポラの国内政治への関りの変化を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、最初に現地の新聞・雑誌記事をもとにした文献調査を行い補足的にイボ同郷

集団のメンバーやイボ研究者から聴き取りを行い、ディアスポラとピアフラ独立運動とのかかわりを明らかにしようとした。2019年のナイジェリアおよび連合王国での現地調査では文献や資料収集に加えイボ人同郷集団に関する聞き取り調査を行った。

しかし2020年1月から始まったコロナ感染症の流行のために本格的な聴き取り調査が不可能となり、それ以降は新聞やSNS関係の情報をもとにした研究に方法を変更せざるを得なくなった。

4. 研究成果

成果は論文発表や学会発表の場で積極的に行ってきた。それらの要点を要約すれば以下の5点にまとめられる。

ナイジェリア人ディアスポラの増大

ナイジェリア人ディアスポラは2000年以降急増し彼らの本国送金額も急拡大して、政府がそれを無視できなくなってきたことを明らかにした。政府は、ディアスポラの送金による経済的貢献や新技術の導入は歓迎したが、政治の民主化や人権思想の導入には警戒的態度をとった[島田 2021]

ディアスポラの国内政治への関与

2019年の大統領選挙でディアスポラたちは一部の若手政治家を財政的に支援しSNSを使った広報活動でも積極的に応援した。しかしながら、国内組織を持たないディアスポラ支持の候補者たちは惨敗に終わった[島田 2019]

政府の対ディアスポラ政策の変化

ディアスポラは、2019年の大統領選挙で敗れたものの選挙後に国内で盛り上がってきた「強盗対策特殊部隊廃止」運動(#EndSARS)や「今こそ革命を」運動(#RevolutionNow)などの民主化運動や人権運動を積極的に支援した。財政的支援はもちろんのこと国際的に発信することでナイジェリア政府に圧力をかけた。ブハリ政権は国内の反政府運動がディアスポラの民主化・人権擁護の運動と連携することを警戒した。ディアスポラからの支援金を禁止し、彼らの出入国を制限する措置をとった。その上#RevolutionNow運動を指揮するソウォレ(Omoyele Sowore)を国家反逆罪で逮捕した。ソウォレは2019年の大統領選挙でディアスポラが強く支持した候補者である。

政府のピアフラ独立運動対策とディアスポラ指導者の逮捕

独立運動を指導するディアスポラに対する監視はブハリ政権発足後一段と強化された。2022年6月にIPOBの指導者カヌをケニアの国際空港で拘束し、秘密裏にナイジェリアに移送して逮捕した。また、IPOBが設置を決めた自警組織、東部安全ネットワーク(Eastern Security Network: ESN)にはその設立は認めないとして禁止し、直ちに軍隊を派遣して徹底的に掃討した[島田 2021]。このESNは、西部ナイジェリアの6つの州政府が設置した地域的自警組織である西部ナイジェリア安全ネットワーク(Western Nigeria Security Network: WNSN)[島田 2020]と同様の役割を果たすものとしてIPOBが設置をもとめた

ものであった。

2023 年の大統領選挙とディアスポラ

ブハリ政権とディアスポラとの間の緊張関係が高まる中で 2023 年の大統領選挙を迎えた。政権党の全人民会議(All Progressives Congress: APC)からはティヌブ(Bola Tinubu) が立候補し、最大野党の人民民主党(Peoples Democratic Party: PDP)からはかつて副大統領を務めたアブバカル(Atiku Abubakar)が立候補した。この両者は、政治の民主化や選挙の透明性、人権擁護を願う国際派のディアスポラの間では不評であった。そんな中、東部のイボ出身の元アナンブラ州知事のオビ (Peter Obi) が労働党(Labour Party: LP)から立候補した。彼は、地域主義や民族主義の超克や宗教的対立からの脱却を訴えさらに人権擁護を掲げたため国際派ディアスポラの支持を得た [島田 2023]

二大政党間の闘いになるかと思われた選挙であったが、選挙戦が進むうちにオビ候補が予想外の支持を得る展開となった。脆弱な全国組織しか持たない労働党のオビが第三党として善戦したことは人々を驚かせた。二大政党に失策が見られたものの結果的に二大政党が一位と二位を占めたのは、硬直的で「重い」ナイジェリアの選挙制度やそれを支えるナイジェリア人の地域均衡意識が大きく影響しているものと思われる。これについては学会等で発表した [島田 2022 人文地理学会 ; 島田 ASC セミナー ; 島田 2023 京都大学アフリカ地域資料センター ; 島田 2023 日本地理学会]

歴史的に形成されてきた「重い」選挙制度や政治的意識にもかかわらずオビが二大政党の候補の間に入って、彼らと並ぶ票数を獲得したことは画期的な出来事であった。大都市には民族主義や地域主義の壁を越えてオビを支持する若者たちが出てきている。彼らが国際派ディアスポラと連携することになれば、今後のナイジェリア政治に少なからず変化を与えるであろう。今後国内政治に対するディアスポラの影響力が顕在化する局面が増えると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 島田周平	4. 巻 920
2. 論文標題 ナイジェリアの選択 - 大統領選と示されたメッセージ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 221-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田周平	4. 巻 58
2. 論文標題 連邦制問題を目覚めさせた「ヒョウ」-西部ナイジェリアで設立された自警団アモテクン考-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 102-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.58.0_102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島田周平	4. 巻 59
2. 論文標題 ナイジェリア人ディアスポラとブハリ政権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 122-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.59.0_122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島田周平	4. 巻 61
2. 論文標題 2023年ナイジェリア大統領選挙を振り返る 新しい政治の予兆かー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 27-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 島田周平
2. 発表標題 ナイジェリアにおける地域的平等について考える 2023年大統領選挙に向けた各党の予備選挙にみる一
3. 学会等名 人文地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田周平
2. 発表標題 ナイジェリアの総選挙とディアスポラ
3. 学会等名 第74回ASCセミナー・日本アフリカ学会関東支部第15回例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田周平
2. 発表標題 ナイジェリアの大統領選挙の結果を読み解く
3. 学会等名 京都大学アフリカ地域研究資料センター、日本アフリカ学会関西支部、龍谷大学社会科学研究所指定研究「台頭するアフリカ地域大国ナイジェリアの総合的研究」共催
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田周平
2. 発表標題 ナイジェリアにおける地域的平等問題と大統領選挙
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 島田周平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 274
3. 書名 物語ナイジェリアの歴史-「アフリカの巨人」の実像	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------